# 塑性歪履歴を受ける鋼構造柱梁接合部の変形能力

梁断面寸法の違いが変形能力に及ぼす影響 その 11

> 正会員 〇高塚康平 \*1 同 吹田啓一郎 \*2

同 田中剛 ※3 同 真鍋義貴 \*1

2. 構造-10. 鉄骨構造

柱梁溶接接合部, 載荷実験, 塑性変形能力, 梁断面寸法, 亀裂進展

1. はじめに

構造物が海溝型地震のような継続時間の長い長周 期地震動を受ける場合,二次設計で想定される程度 の振幅による多数回の繰返し塑性変形に対する変形 能力が問題となる<sup>1)</sup>.本研究では超高層建物に用いら れるような鋼構造柱梁溶接接合部を対象にこのよう な場合にも対応した変形能力の評価を目的とし、破 断の原因となる亀裂の進展に着目して,載荷履歴や 梁端接合部の詳細が変形能力に与える影響を定量的 に評価する.既往の研究<sup>2)</sup>では490N級鋼のH-500 シリーズの梁を用いたが、本論文では490N級鋼の H-800 シリーズの梁を用い、せん断スパン比をほぼ



主の	
7X 2	

衣 2 竹杆码积而木									
3→1000円	降伏応力	引張強さ	降伏比	一様伸び	破断伸び				
武殿八石	$[N/mm^2]$	$[N/mm^2]$	[%]	[%]	[%]				
梁ウェブ	405	537	75.4	14.5	27.1				
梁フランジ	357	516	69.1	17.3	31.6				
ダイアフラム	393	540	72.7	14.5	33.0				
柱	373	534	69.8	14.5	30.7				
溶接金属	584	650	89.9	15.6	31.1				

同じとした通しダイアフラム形式ノンスカラップエ 法の柱梁溶接接合部を対象に一定振幅正負交番繰返 し載荷を行い、梁断面寸法の違いが変形能力に及ぼ す影響について分析する.またパルス性が強い地震 動による大振幅の応答を対象とする実験も行った.

# 2. 実験計画

## 2.1 試験体

本試験体の形状を図1に、実験名称を表1に示す. 柱に□-550×550×32(BCP325),梁にH-800×300 ×16×28(SN490B)を用い、PL-36(SN490C)を用 いた通しダイアフラム形式を採用している. 柱フラ ンジの溶接は溶接ワイヤに YGW18 を用いたノンス カラップ形式による完全溶込溶接とし、JASS6<sup>3)</sup>に 従い裏当金を用い、エンドタブにセラミック製の固 形タブを用いた. この試験体をNSLシリーズと呼ぶ. 各部材の材料試験結果を表2に、これらを用いて計 算された耐力を表3に示す. 梁のシャルピー衝撃試 験結果は 0℃においてフランジで 101J, フィレット 部で 47J である.

柱フラ	ランジ
98	アフラム 梁フランジ 100
32-30	→ る 裏当金 PL-9 (SN490B)
(b) 梁フラン	ジ溶接詳細

表1 実験	名称一覧
実験名称	載荷振幅
NSL-1.2	$1.2\theta_p$
NSL-2.0	$2.0\theta_p$
NSL-3.0	$3.0\theta_p$
NSL-4.0	$4.0\theta_p$
NSL-6.0	$6.0\theta_p$
NSL-13	$13\theta_p$

表 3	各部材:	およて	バ梁端接	合部の	时力
3.4	34134		$M_{mu}$	$M_{fu}$	jM

${}_{c}M_{y}/{}_{b}M_{p}$	${}_{p}M_{y}/{}_{b}M_{p}$	т	ن <sup>µ</sup> u <sub>wu</sub> [kN∙m]	jµn <sub>fu</sub> [kN•m]	$[kN \cdot m]$			
1.25	1.51	1.00	926	3400	4320			
$_{a}M_{y}, _{p}M_{y}: 柱, パネルの降伏モーメント_{b}M_{p}: 梁の全塑性モーメントm:梁ウェブの最大曲げ耐力比 (精算値)4)_{j}M_{wu}, _{j}M_{fu}: 梁ウェブ, 梁フランジの最大曲げ耐力_{j}M_{u}: 梁端接合部の最大曲げ耐力 (= _{j}M_{wu}+_{j}M_{fu})$								

Deformation Capacity Evaluation of Welded Beam-to-column Connection Subjected to Repeated Plastic Strain (part8:Influence of Difference of Cross Section of Beam on Deformation Capacity)

TAKATSUKA Kouhei, SUITA Keiichiro, TANAKA Tsuyoshi, MANABE Yoshiki

#### 2.2 載荷方法

載荷装置を図2に示す.柱の両端をピン支持し, 構面外変形を治具で拘束し,梁の塑性化する範囲に スチフナを設けて局部座屈を拘束しつつ,油圧ジャッ キを用いて一定振幅正負交番繰返し載荷を行った. 載荷振幅は梁の塑性率で1.2,2.0,3.0,4.0,6.0, 13の6種類である.耐力がそれ以前のサイクルの最 大耐力の90%を下回る時点を終局,梁フランジの大 半が破断し耐力が急激に低下した時点を最終破断と 定義し,最終破断の時点で載荷を終了した.

## 3. 実験結果

## 3.1 履歴特性と破壊性状

各実験の最大耐力,終局に至るサイクル数 $N_{U}$ ,最 終破断に至るサイクル数 $N_{F}$ ,終局に至る累積塑性変 形倍率 $\eta_{U}$ ,最終破断に至る累積塑性変形倍率 $\eta_{F}$ を表 4に示す.また,横軸を梁回転角 $_{b}\theta$ ,縦軸を梁端の 曲げモーメント $_{b}M$ を梁の全塑性モーメント $_{b}M_{p}$ で 除した値とした各実験の履歴曲線を図3に,各実験 の梁フランジの破壊状況の一例を図4に示す.なお, 累積塑性変形倍率は各時点までの累積の塑性回転角 を $\theta_{p}$ で除した値である.振幅が小さいとサイクル毎



	表	4	各	実験	の結	果一	覧
--	---	---	---	----	----	----	---

宝融夕新	最大耐力 $_{b}M/_{b}M_{p}$		サイクル数 N		累積塑性変形倍率 $\eta$	
关款石协	正載荷	負載荷	$N_U$	$N_F$	$\eta_{\scriptscriptstyle U}$	$\eta_F$
NSL-1.2	0.871	0.844	132	154	120.2	146.8
NSL-2.0	1.11	1.07	4	6	15	0.3
NSL-3.0	1.23	1.18	13		85	5.4
NSL-4.0	1.24	1.30	14		14	2.0
NSL-6.0	1.42	1.33	10		164.2	
NSL-13	1.53	1.40	1.5		52	2.4

に耐力は徐々に低下するが、振幅が大きいと破断す るサイクルまで耐力の低下は少ない.本実験の場合, NSL-1.2を除き終局に至ることなく最終破断に至っ た. 亀裂はいずれも梁フランジ完全溶込溶接部の溶 接金属と梁フランジ母材の境目から生じ、これが梁 フランジ板厚方向および板幅方向に進展して破断に 至った.ただしNSL-6.0は5サイクル目,NSL-13は1サイクル目の▲の位置で梁のスチフナの間で 梁フランジに明瞭な局部座屈が確認された.



図 4 NSL-3.0 の梁フランジ破壊性状

#### 3.2 試験体の変形能力

載荷振幅や梁断面寸法の違いが変形性能に及ぼす 影響について検討する.  $\mu \ge N_F$ の関係を図5に,  $\mu \ge \eta_F$ の関係を図6に示す. ここには文献2)の梁に H-500×200×10×16を用いた梁端接合部の最大曲 げ耐力の高いNSSシリーズ,低いNSWシリーズも 併せて示している.  $\mu$ が小さい範囲では文献5)で指 摘されているように梁断面の大きいNSLシリーズの 方が梁断面の小さいNSSシリーズより変形能力が小 さく,NSWシリーズとほぼ同等であることが分かる. ただし,明瞭な局部座屈が発生したNSL-6.0およ びNSL-13は◇で示しており,回帰分析の対象から 除いている.

#### 3.3 亀裂の進展

### 3.3.1 亀裂進展の特徴

NSL-1.2, NSL-2.0, NSL-3.0, NSL-4.0の実 験で計測された梁フランジ溶接部で生じた亀裂長さlの進展を,サイクル数 $N \ge N_F$ で無次元化した無次 元化サイクル数 $n \ge d$ 輔として図7に示す. 亀裂は 既往の研究と同様に①亀裂が発生しない段階,②亀 裂が発生し徐々に進展する段階,③亀裂が急激に進 展する段階の3段階に分けられる.本実験では終局 に至ることなく最終破断に至るものが多く,こういっ た場合の変形能力の限界を,最終破断に至る直前の サイクルすなわち②段階と③段階の境界と考える.

### 3.3.2 亀裂進展と塑性率の関係

各試験体のサイクル毎の亀裂進展速度 v を図 8 の ように模式化する. ②段階の亀裂進展速度  $v_1$  は図 8 中に示した係数  $n_s$ ,  $a_1$  を用いて (1) 式で定義し,実 験値を用いて回帰分析により求めた. また③段階の 亀裂進展速度  $v_2$  は (2) 式で求めた. ただし亀裂長さ lの最大値  $l_{max}$  が NSL シリーズで 300mm であるが, NSS シリーズ, NSW シリーズで 200mm であり異 なるため, lをこれら最大値で無次元化した後に各係 数を求めた. なお, l は (1) 式, (2) 式より (3) 式のよ うに計算される.

$$v_1 = a_1(n - n_s) \tag{1}$$

 $v_2 = (200 - l_U) / (1 - n_U) \tag{2}$ 

 $n \leq n_s \mathcal{O}$   $\geq \delta l = 0$  (3a)

 $n_s \leq n \leq n_U$ のとき  $l=0.5a_1N_F(n-n_s)^2$  (3b)

 $n_U \leq n \mathcal{O} \geq \delta$   $l = v_2(n - n_U) + l_U$  (3c)

ただし、 $l_U$ : 破断直前のサイクルの l

 $a_1$ が ( $\mu$ -1)と、 $l_v$ が $\mu$ と線形関係があり、 $v_2$ が $\mu$ と両対数軸上で線形関係があるとして、それぞれ回 帰分析により求めた.また $n_s$ は $\mu$ によらず一定で あるとして平均値を求めた.これらの結果を図9に、



得られた回帰式と平均値を表5に示す.また, 亀裂 進展の実験値と計算値を重ねて振幅毎に図10に示 す.また振幅毎の亀裂進展曲線を重ねて図11に示す. 3.4 梁断面寸法の違いによる影響

応力 – 歪関係を図 12 のように仮定し、平面保持 と微小変形を仮定すると、歪硬化を考慮した梁の曲 げモーメント<sub>b</sub>Mー曲率 $\phi$ 関係は(4)式のようになる.

$$\frac{{}_{b}M}{{}_{b}M_{y}} = (1-e_{t})\nu + e_{t}\frac{\phi}{\phi_{y}} - (\nu-1)(1-e_{t})\left(\frac{\phi_{y}}{\phi}\right)^{2} \quad (4)$$

ただし、形状係数: $\nu$ 、降伏曲率: $\phi$ 、 次に実験で得られた各試験体の2サイクル目正載荷 時の梁端の歪を図13に示す.また,各振幅2サイク ル目での歪の実験値を, e<sub>1</sub>を 0.025 としたときの歪

表5 亀裂進展速度の各係数

の計算値と併せて図 14 に示す. 平均歪実験値と(4)



式による歪計算値は各振幅でほぼ等しく, NSL シ リーズと NSS シリーズの間でも平均歪実験値と歪計 算値のそれぞれで差は見られないが, NSL シリーズ の方が NSS シリーズに比べ板幅方向の歪分布を見 たときに端部の歪は大きく、中央付近の歪は小さい. この歪の相違が亀裂発生時期と変形能力の差の一因 と考えられる.

# 4. まとめ

鋼構造柱梁溶接接合部に対し、一定振幅正負交番 繰返し載荷を行い、梁断面寸法の違いによる変形能 力の違いや破壊性状を,サイクル数,累積塑性変形 倍率, 亀裂進展, 歪に着目して定量的に評価した.

#### 謝辞

本研究は科学研究費・基盤研究 (A)(No.21246087) 助成を受けた.ここに記し,感謝の意を表す.

#### 参考文献

- 1) 吹田啓一郎,橋田勇生,佐藤篤司:塑性歪を受ける鋼構造柱梁 溶接接合部の変形能力 その1,2,日本建築学会近畿支部研究 報告集, 第49号構造系, pp.393-400, 2009.6
- 2) 吹田啓一郎, 田中剛, 佐藤篤司, 真鍋義貴, 津嘉田敬章, 蘇鐘鈺: 梁端接合部の最大曲げ耐力が変形能力に及ぼす影響 - 塑性歪 履歴を受ける鋼構造柱梁溶接接合部の変形能力 その1-,日本 建築学会構造系論文集, 第76巻, 第664号, pp.1135-1142, 2011.6
- 3) 日本建築学会:建築工事標準仕様書 JASS6 鉄骨工事,第9版, 2007
- 4) 吹田啓一郎,田中剛:角形鋼管柱に接合される梁ウェブ接合部 の曲げ耐力,日本鋼構造協会鋼構造論文集,第7巻,第26号, pp.51-58, 2000.6
- 5) Charles W. Roeder, Douglas A. Foutch: Experimental result for seismic resistant steel moment frame connection, Journal of structural engineering, vol.122, No.6, pp.581-588. Jun.1996



※1 京都大学大学院工学研究科建築学専攻 修士課程 Graduated Student, Dept. of Architecture and Architectural Engineering, Kyoto Univ. ※2 京都大学大学院工学研究科建築学専攻 教授・博士(工) Prof., Dept. of Architecture and Architectural Engineering, Kyoto Univ. Dr. Eng. ※3 神戸大学大学院工学研究科建築学専攻 教授・博士(工) Prof., Dept. of Architecture, Kobe Univ. Dr. Eng.